

## 教育課程等の概要(事前伺い)

(学校教育研究科高度学校教育実践専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	第1領域	カリキュラムマネジメントの理論と実践	1前	1				○		3	1					※講義, 他バ
		教科カリキュラムの構成と理論	1前	1				○		2	2					※講義, 他バ
	第2領域	授業の理論と実践	1前	1				○		2	2					※講義, 他バ
		教育評価の理論と実践	1前	1				○		3	1					※講義, 他バ
	第3領域	生徒指導の理論と実践	1前	1				○		1	1					※講義, 他バ
		教育相談の理論と実践	1前	1				○		2						※講義, 他バ
	第4領域	学級経営の理論と実践	1前	1				○		2	1					※講義, 他バ
		学校組織マネジメントの理論と実践	1前	1				○		1	2					※講義, 他バ
	第5領域	今日的な教育課題とその対応Ⅰ	1前	1				○		3	2					※講義, 他バ・共同(一部)
		今日的な教育課題とその対応Ⅱ	1前	1				○		3	1				兼2	※講義, 他バ・共同(一部)
	共通科目選択群	学校支援のための教科教育実践演習Ⅰ	1前		2			○		41	23	1				※講義, 共同
		学校支援のための教科教育実践演習Ⅱ	1後		2			○		41	23	1				※講義, 共同
		チーム総合演習(教育課題解決のためのプランニング)	1前後		4			○		10	6					※講義, 共同
		教職協働実践演習Ⅰ	1前		2			○		18	12	1				※講義, 共同
教職協働実践演習Ⅱ		1後		2			○		18	12	1				※講義, 共同	
教職基礎力開発演習Ⅰ		1前		2			○		59	35	2				※講義, 共同	
教職基礎力開発演習Ⅱ		2前		2			○		59	35	2				※講義, 共同	
小計(17科目)			10	16			—		59	33	2				兼2	
専門科目	教科領域力	言語コミュニケーション教育(国語)の内容構成演習	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
		言語文化教育(国語)の内容構成演習	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
		言語コミュニケーション教育(国語)の教材開発演習	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
		言語文化教育(国語)の教材開発演習	1・2後		1			○		1	1					※講義, 共同
		言語コミュニケーション教育(国語)の学習指導と授業デザイン	1・2後		1			○		1	1					※講義, 共同
		言語文化教育(国語)の学習指導と授業デザイン	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
		言語コミュニケーション教育(英語)の内容構成演習	1・2後		1			○		1	1					※講義, 共同
		言語文化教育(英語)の内容構成演習	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
		言語コミュニケーション教育(英語)の教材開発演習	1・2後		1			○			2					※講義, 共同
		言語文化教育(英語)の教材開発演習	1・2後		1			○		1	1					※講義, 共同
		言語コミュニケーション教育(英語)の学習指導と授業デザイン	1・2後		1			○			2					※講義, 共同
		言語文化教育(英語)の学習指導と授業デザイン	1・2後		1			○		1	2					※講義, 共同

社会認識教育（地理歴史）の内容構成演習A	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（地理歴史）の内容構成演習B	1・2後		1			○		2	1						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（地理歴史）の教材開発演習A	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（地理歴史）の教材開発演習B	1・2後		1			○		2	1						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（地理歴史）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（地理歴史）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1			○		2	1						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（公民）の内容構成演習A	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（公民）の内容構成演習B	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（公民）の教材開発演習A	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（公民）の教材開発演習B	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
社会認識教育（公民）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1			○		1	2						※講義, 共同
社会認識教育（公民）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1			○		1	2						※講義, 共同
ことば・文化・社会を視点とした教科横断型単元の構成とカリキュラム	1・2後		1			○		5	3						※講義, 共同
ことば・文化・社会を視点とした教科横断型単元の学習指導と授業デザイン	1・2後		1			○		3	1						※講義, 共同
数理認識教育（数学）の内容構成演習A	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
数理認識教育（数学）の内容構成演習B	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
数理認識教育（数学）の教材開発演習A	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
数理認識教育（数学）の教材開発演習B	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
数理認識教育（数学）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
数理認識教育（数学）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1			○		4	1	1					※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
自然科学教育（理科）の内容構成演習A	1・2後		1			○		1	2						※講義, 本 ・ス・共同 (一部)
自然科学教育（理科）の内容構成演習B	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同
自然科学教育（理科）の教材開発演習A	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同
自然科学教育（理科）の教材開発演習B	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同
自然科学教育（理科）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1			○		1	2						※講義, 共同
自然科学教育（理科）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同
ものづくり教育（技術・工業）の内容構成演習A	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同
ものづくり教育（技術・工業）の内容構成演習B	1・2後		1			○		2	1						※講義, 共同

ものづくり教育（技術・工業）の教材開発演習A	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ものづくり教育（技術・工業）の教材開発演習B	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ものづくり教育（技術・工業）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ものづくり教育（技術・工業）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の内容構成演習A	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の内容構成演習B	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の教材開発演習A	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の教材開発演習B	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1		○		2						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
ICT教育（情報）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1		○		2						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活科学教育（家庭）の内容構成演習	1・2後		1		○		3						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活創造教育（家庭）の内容構成演習	1・2後		1		○		1	2					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活科学教育（家庭）の教材開発演習	1・2後		1		○		3						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活創造教育（家庭）の教材開発演習	1・2後		1		○		1	2					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活科学教育（家庭）の学習指導と授業デザイン	1・2後		1		○		3						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
生活創造教育（家庭）の学習指導と授業デザイン	1・2後		1		○		1	2					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
数学・理科・技術・工業・情報・家庭を往還した教科横断型単元の構成とカリキュラム	1・2後		1		○		8	2	1				※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
数学・理科・技術・工業・情報・家庭を往還した教科横断型単元の学習指導と授業デザイン	1・2後		1		○		6	4	1				※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
演奏芸術表現教育（音楽）の内容構成演習A	1・2後		1		○		3	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
演奏芸術表現教育（音楽）の内容構成演習B	1・2後		1		○		1	2					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
音楽表現・鑑賞教育（音楽）の教材開発演習A	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
音楽表現・鑑賞教育（音楽）の教材開発演習B	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
演奏芸術表現教育（音楽）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1		○		1	2					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
演奏芸術表現教育（音楽）の学習指導と授業デザインB	1・2後		1		○		1	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
造形芸術表現教育（美術）の内容構成演習A	1・2後		1		○		3						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
造形芸術表現教育（美術）の内容構成演習B	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
造形芸術表現教育（美術）の教材開発演習A	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
造形芸術表現教育（美術）の教材開発演習B	1・2後		1		○		3						※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）
造形芸術表現教育（美術）の学習指導と授業デザインA	1・2後		1		○		2	1					※講義，オ ン デ ィ ー ス・共同 （一部）

	造形芸術表現教育（美術）の学習指導と授業デザインB	1・2後	1		○	3						※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の内容構成演習A	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の内容構成演習B	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の教材開発演習A	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の教材開発演習B	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の学習指導と授業デザインA	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	健康・スポーツ教育（体育）の学習指導と授業デザインB	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	身体・表現・文化を視点とした教科横断型単元の構成とカリキュラム	1・2後	1		○	5	2					※講義, オムニバス・共同(一部)
	身体・表現・文化を視点とした教科横断型単元の学習指導と授業デザイン	1・2後	1		○	5	2					※講義, 共同
発達支援力	乳幼児期から児童期の発達心理と保育	1・2後	1		○	2						※講義, オムニバス・共同(一部)
	子どもの心理発達の理論と実践	1・2後	1		○	1						※講義
	幼児期から児童期の子どもの発達と支援	1・2後	1		○	1						※講義
	幼児教育の理論と実践	1・2後	1		○		1					※講義
	遊びの原理に立つ幼児教育	1・2後	1		○	1						※講義
	小学校への接続・連携を見通した幼児教育	1・2後	1		○	1	1					※講義, オムニバス
	子ども家族支援の実際と課題	1・2後	1		○		1					※講義
	家庭教育支援演習	1・2後	1		○		1					※講義
	特別支援教育におけるキャリア教育・進路指導デザインA	1・2後	1		○	1						※講義
	特別支援教育におけるキャリア教育・進路指導デザインB	1・2後	1		○	1						※講義
	特別支援教育における心理行動支援A	1・2後	1		○		1					※講義
	特別支援教育における心理行動支援B	1・2後	1		○		1					※講義
	特別支援教育における医療・教育の連携A	1・2後	1		○	2						※講義, 共同
	特別支援教育における医療・教育の連携B	1・2後	1		○	2						※講義, 共同
	特別支援教育における心理学・教育学の連携A	1・2後	1		○							兼1 ※講義
	特別支援教育における心理学・教育学の連携B	1・2後	1		○	1						兼1 ※講義, オムニバス・共同(一部)
マネジメント力	リーダーシップとコミュニケーション	1・2前	1		○	1						※講義
	地域の教育課題と教育行政の実務	1・2前	1		○	2						※講義, 共同
	教育法規実践演習	1・2前	1		○							兼1 ※講義
	学校危機管理の実践	1・2前	1		○	1						※講義
	学校防災教育の開発	1・2前	1		○	1						※講義
	学校におけるカリキュラムマネジメントの推進	1・2前	1		○							兼1 ※講義
	家庭・地域・学校の連携構築	1・2前	1		○		1					※講義
	学校ビジョンの構築と教職員の組織化	1・2前	1		○	1						※講義
	教職員の人材育成と校内研修	1・2前	1		○		1					※講義
	ミドルリーダー課題演習A	2・通	1		○	8	4					兼1 ※講義, オムニバス・共同(一部)
	ミドルリーダー課題演習B	2・通	1		○	8	5					兼1 ※講義, オムニバス・共同(一部)

子ども対応力	子ども理解と支援	1・2後		1			○		1	1					※講義, オムニバス・共同(一部)
	いじめ・不登校等事例検討	1・2後		1			○		3	1					※講義, オムニバス・共同(一部)
	いじめ・不登校等チーム支援とコーディネート	1・2後		1			○		1	1					※講義, 共同
	集団づくりとグループアプローチ	1・2後		1			○		2						※講義, オムニバス・共同(一部)
	道徳教育の理論と実践	1・2後		1			○			2					※講義, 共同
学習指導改善力	教育評価の実際と事例分析	1・2前		1			○		3						※講義, オムニバス
	学校教育におけるICT活用と情報デザイン	1・2前		1			○			2					※講義, 共同
	総合的な学習の時間のカリキュラム開発	1・2前		1			○							兼1	※講義
	校種間連携に視座した教材・教具の開発演習	1・2前		1			○		2	1					※講義, オムニバス
	学習者の心理とアクティブラーニング	1・2前		1			○		2	1					※講義, オムニバス
	ワークショップ型研修の技法	1・2前		1			○							兼1	※講義
教職実践力	学習指導要領と教育課程A	1・2後		1			○			2					※講義
	学習指導要領と教育課程B	1・2後		1			○			2					※講義
	教育実践の事例研究A	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
	教育実践の事例研究B	1・2後		1			○		2						※講義, 共同
	生徒指導実践演習A	1・2後		1			○		1	1					※講義, オムニバス・共同(一部)
	生徒指導実践演習B	1・2後		1			○		1	1					※講義, オムニバス・共同(一部)
	学級経営実践演習A	1・2後		1			○			1					※講義
	学級経営実践演習B	1・2後		1			○			1					※講義
総合実践力	教育実践研究Ⅰ(国語)	1後		2			○		5	1					共同
	教育実践研究Ⅱ(国語)	2通		4			○		5	1					共同
	教育実践研究Ⅰ(英語)	1後		2			○		3	4					共同
	教育実践研究Ⅱ(英語)	2通		4			○		3	4					共同
	教育実践研究Ⅰ(地理歴史)	1後		2			○		3	3					共同
	教育実践研究Ⅱ(地理歴史)	2通		4			○		3	3					共同
	教育実践研究Ⅰ(公民)	1後		2			○		1	2					共同
	教育実践研究Ⅱ(公民)	2通		4			○		1	2					共同
	教育実践研究Ⅰ(数学)	1後		2			○		4	1	1				共同
	教育実践研究Ⅱ(数学)	2通		4			○		4	1	1				共同
	教育実践研究Ⅰ(理科)	1後		2			○		4	3					共同
	教育実践研究Ⅱ(理科)	2通		4			○		4	3					共同
	教育実践研究Ⅰ(技術・工業)	1後		2			○		2	1					共同
	教育実践研究Ⅱ(技術・工業)	2通		4			○		2	1					共同
	教育実践研究Ⅰ(情報)	1後		2			○		2	1					共同
	教育実践研究Ⅱ(情報)	2通		4			○		2	1					共同
	教育実践研究Ⅰ(家庭)	1後		2			○		4	2					共同
	教育実践研究Ⅱ(家庭)	2通		4			○		4	2					共同

教育実践研究Ⅰ（音楽）	1後	2		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅱ（音楽）	2通	4		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅰ（美術）	1後	2		○	5	1				共同
教育実践研究Ⅱ（美術）	2通	4		○	5	1				共同
教育実践研究Ⅰ（体育）	1後	2		○	5	2				共同
教育実践研究Ⅱ（体育）	2通	4		○	5	2				共同
教育実践研究Ⅰ（子ども発達支援）	1後	2		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅱ（子ども発達支援）	2通	4		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅰ（特別支援）	1後	2		○	3	1	1			共同
教育実践研究Ⅱ（特別支援）	2通	4		○	3	1	1			共同
教育実践研究Ⅰ（学校づくりマネジメント）	1後	2		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅱ（学校づくりマネジメント）	2通	4		○	3	2				共同
教育実践研究Ⅰ（生徒指導・教育相談）	1後	2		○	3	3				共同
教育実践研究Ⅱ（生徒指導・教育相談）	2通	4		○	3	3				共同
教育実践研究Ⅰ（学習指導力開発）	1後	2		○	3	1				共同
教育実践研究Ⅱ（学習指導力開発）	2通	4		○	3	1				共同
教育実践研究Ⅰ（教員養成特別）	1後	2		○	2	3				共同
教育実践研究Ⅱ（教員養成特別）	2通	4		○	2	3				共同
小計（160科目）	—	232		—	59	35	2			兼3
教科教育課題設定フィールドワーク	1後	2		○	41	23	1			
教科教育課題フィールドワークⅠ	2前	4		○	41	23	1			
教科教育課題フィールドワークⅡ	2後	4		○	41	23	1			
教科教育実践フィールドワーク	2通	8		○	41	23	1			
地域プロジェクトフィールドワーク	1前	2		○	12	8				
学校課題フィールドワーク	2通	8		○	12	8				
基礎インターンシップ（子ども発達支援）	1後	4		○	3	2				
基礎インターンシップ（教員養成特別）	1後	4		○	2	3				
総合インターンシップⅠ（子ども発達支援）	2前	2		○	3	2				
総合インターンシップⅠ（教員養成特別）	2前	2		○	2	3				
総合インターンシップⅡ（子ども発達支援）	2前・後	4		○	3	2				
総合インターンシップⅡ（教員養成特別）	2前・後	4		○	2	3				
総合特別インターンシップⅠ（教員養成特別）	2前	2		○	2	3				
総合特別インターンシップⅡ（教員養成特別）	2後	4		○	2	3				
特別支援・通級指導実習	1通	6		○	3	1	1			
学校課題フィールドワーク（特別支援教育）	2通	4		○	3	1	1			

実習科目

総合インターンシップⅠ（特別支援教育）	2前		2			○	3	1	1			
総合インターンシップⅡ（特別支援教育）	2後		2			○	3	1	1			
小計（18科目）	—		68		—		58	35	2			
合計（195科目）	—	10	316		—		59	35	2			兼5

学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野	教員養成関係
--------	-----------	-----------	--------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

(1) 教職大学院設置の必要性と背景

社会状況の変化に伴い、教育を取り巻く環境は大きく変わってきている。その変化に対応するため、教員養成はより高度化していく必要があり、その中心となるのが教職大学院である。平成20年度に、本学も含め最初の教職大学院が設置されたが、その後、開設が進み、平成29年度には、全国で53の教職大学院が設置されるに至った。教職大学院が、教員養成の中核となるのは、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書においても明記されている。国立教員養成大学・学部の教職大学院化は喫緊の課題といえる。

本学においても、高度専門職業人としての教員の養成を重点目標として一層強化し、中長期的な改革の方向性を4点定めた。第一に、教員の継続的な学びの保証で、これは、現職教員学生の大学院教育のあり方を、2年派遣を前提とするのではなく、多様な学びを保証する方向を模索するものである。第二に、チーム学校を支える人材育成で、教員だけでなく、非教員専門職も含めたチームとして教育に対処する人材育成を目指すものである。専門職学位課程としては、修士課程で育成する人材と連携して、教育を行える高度専門職としての教員を育成することにある。第三に、人口減少社会における学校と地域の活性化に貢献でき、地元徳島県を始め、多くの地方で同様の問題を抱えており、それを教育の側面から活性化できる教員養成を目指すものである。第四に、広域連携推進の拠点構築で、教員養成大学・学部の今後の在り方も視野に入れながら、そのあり方を模索することが必要となっている。

これら短期的及び中長期的な改革の方向性を踏まえ、次の改革を行う。

従来から設置されている高度学校教育実践専攻（専門職学位課程）に、先の報告書にも示されているように、教科・領域教育の学修ニーズに対応するため、教科実践高度化系を新たに設置する。この変更に伴い、専門職学位課程は教員養成に、修士課程は非教員養成にとその機能を分化し、専門職学位課程においては、より高度な教員養成を行う。

教科実践高度化系のもとに、「言語・社会系教科実践高度化コース」「自然・生活系教科実践高度化コース」「芸術・体育系教科実践高度化コース」を設置する。さらに、従来から設置されていた領域を教職実践高度化系とし、そのもとに、特別支援教育、幼小連携などの今日的課題に対応する「子ども発達支援コース」を設置する。それに伴い、従来、主として現職教員を対象とし、スクールリーダー養成を目的とした教職実践力高度化コースを、「学校づくりマネジメントコース」「生徒指導コース」「学習指導力開発コース」として育成する教員像を明確にする。そして、新しい学校づくりの有力な担い手となり得る新人教員の養成を目的とした「教員養成特別コース」は、その養成すべき人材を小学校教員とすることで、教職大学院全体の教員養成の役割を明確にする。

本学では、修学の成果の評価と認定に係る基準として専門職学位課程におけるディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を次のように定める。

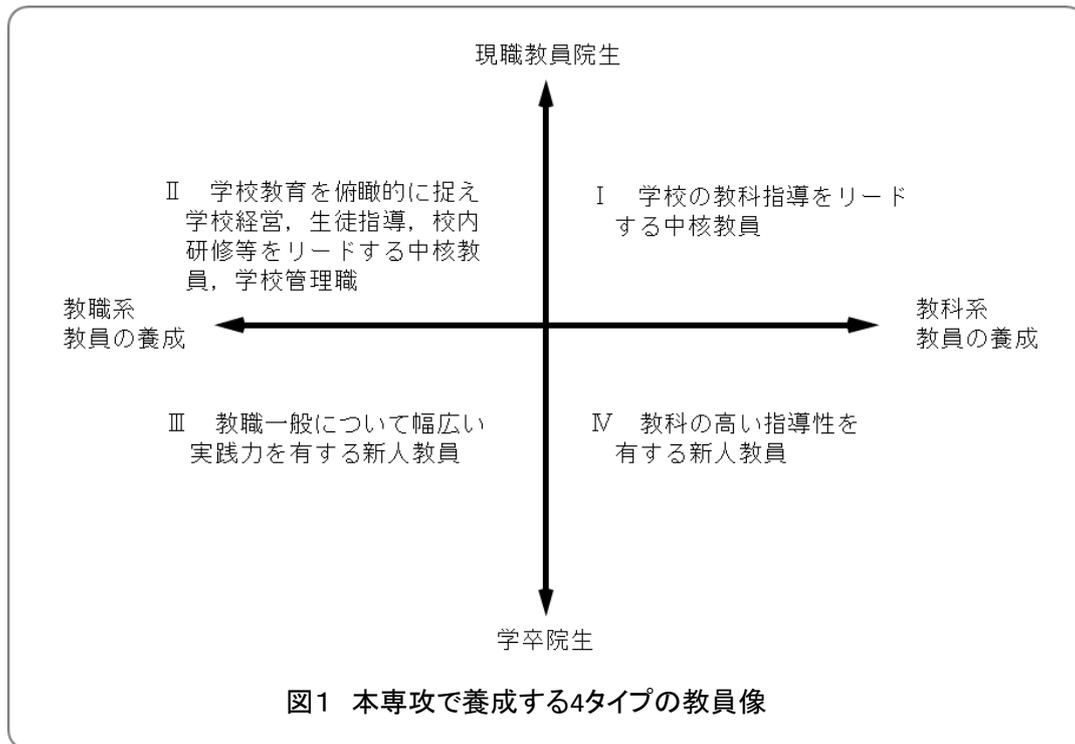
専門職学位課程では、2年以上在学し、所定の単位を修得し、以下に示す高度の教職実践力を習得し、専門職業人としての資質能力が養われたと判定されること。

- ①教育実践に関する経験知・実践知とともに幅広い専門的知識や技能を活用して多様な教育課題に対応したり、新しい教科実践の在り方を創造する教育実践力
- ②実践の省察をふまえ、あるべき教員像に向けて自主的・継続的に学び続けることのできる教員としての自己教育力
- ③自己の教育実践だけでなく、教職員等と協働して、学校組織における教育活動を活性化させる教職協働力

本学の教育課程において、教育課題の解決に関する理論的探究と実践研究を行い、最終成果報告書にまとめ、審査に合格していること

## (2) 本専攻で養成する教員像

本専攻においては、従来から養成してきた、1) 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得したもののなかから、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成、2) 一定の教職経験を有する現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たしうる教員として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた「スクールリーダー」の養成という軸に加え、新たに、1) 教育全般を俯瞰し、幅広く指導性を発揮していく教職系の教員の養成、2) 教科に関する深く学問的な知識・理解を身につけた上で、学習内容の系統性や教科の本質を理解し、子どもたちの思考を揺さぶり、新たなものの見方・考え方の発見を促すような課題探究を行う授業を構想したり、教材を開発できる教科系の教員の養成、の軸を設置し、その両軸が交差して生まれる4つの象限の教員を養成する。(図1参照)



養成を目指す4タイプの教員像に応じて、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）を次のように定める。

入学者の選抜に当たっては、

① これまでの教職経験を基盤にして、校内及び県内外の教科指導の中核的な役割を担うことを志向し、高度な実践力を修得しようとする現職教員

(小・中・高等学校の教科指導をリードする教員及び指導主事の養成につながる現職教員)

② これまでの教職経験を基盤にして、校内及び県内外において、学校教育を俯瞰的に指導できる中核的な役割を担うことを志向し、高度な実践力を修得しようとする現職教員

(学校園管理職、生徒指導、校内研修等をリードする教員及び指導主事、特別支援教育をリードする教員及び指導主事の養成につながる現職教員)

③ 学部段階で培われた教科に関する専門性を基盤にして、教科指導における高い指導性を修得し、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者

(主として、中・高等学校で活躍する教員の養成につながる者)

④ 学部段階で培われた資質能力を基盤にして、教職に意欲的に取り組む態度、幅広い実践力を修得し、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者

(幼稚園、小学校、特別支援学校等で活躍する教員の養成につながる者)を選抜する。

## II 教育課程編成の考え方・特色

### (1) 高度学校教育実践専攻の教育課程

本専攻の教育課程は、Iの(2)で示した4つのタイプの教員を養成するよう設計されている。

具体的には、第一のタイプとして、新学習指導要領も公示され、教科指導の在り方が大きな転換点を迎えている。その転換を先導して実践する教員の養成に応える教育課程の設定を進める。第二のタイプとして、徳島県においても、学校マネジメントを効率的・効果的に推進する管理職に対する期待が高まっている。また、いじめ対応、特別な支援を必要とする児童生徒に対する高度の専門性を持った教員の養成に対する期待が高い。そうした期待に応える教育課程の設定を進める。第三、第四のタイプに属する新人教員の養成において、それぞれの校種に応じた専門性を発達させる教育課程の設定を進める。

それを踏まえ、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を次のように定める。

#### ① カリキュラムの編成

1) 教職及び教科に関する専門的知識の幅広い学び、2) 教育実践と理論的学修を融合させる学び、3) 生涯にわたり教育実践と省察を往還させる学び、を有機的に連携して展開できるように、共通科目、専門科目、実習科目を系統立てたカリキュラムに構造化する。また、幅広い実践性を有する新人教員、教科指導に特に強みを持つ新人教員、学校の様々な諸課題の解決に中核的に対応できるミドルリーダー、学校を俯瞰的に見渡し組織的改善を進めることができるリーダー、と養成する人材に適応した幅広いキャリアに対応するカリキュラムを編成する。

#### ② 教育の実施体制

本学教員が高度専門職業人としての教員を養成する使命を自覚し、学校教員の教職実践力についての観点や内容を共有し、協働する体制で教育を進める。また、学生の異なるキャリアにおける経験と知識と知恵の相互交流を活性化させて、学生が互いに学び研鑽し合う学習環境の調整に努めるとともに、学び続ける教員としての資質能力を習得できる支援体制を整える。

#### ③ 教育の評価体制

全授業科目において、本学の理念・目的に沿い、高度専門職業人としての教員を養成するための到達目標を定め、到達目標並びに成績評価の基準・方法を学生に周知する。また、到達目標に基づき、教育課程において高度専門職業人としての教員の有すべき知識・技能を習得できたかについて本学教員・学生の双方が評価を行い、その結果を検証することによりカリキュラムの評価・改善を図り、教育の質の保証に努める。

本専攻の教育課程は、平成18年中央教育審議会答申に従い、共通科目、専門科目、実習科目の3つの科目群を設定している。

#### 1) 共通科目

本専攻の共通科目は、大きく二つに分けることができる。第一に、第1領域から第5領域に位置づくもので、本専攻の学生全員が共通に受講する科目である。これらの科目は、先の答申に示された5つの領域が設定され、各2科目2単位の構成で、併せて10単位を履修する。180名が対象となる科目であるため、すべての授業を複数のグループに分けて実施し、少人数での学修を担保する。

第二に、共通科目選択群で、これは、本学の教育課程の特色である「ハイブリッド型カリキュラム」の中核となる、「現職ハイブリッド共通科目」「学卒ハイブリッド共通科目」「教科ハイブリッド共通科目」「教職ハイブリッド共通科目」の4つの領域からなる(ハイブリッド型カリキュラムについては後述する)。入学した学生が、それぞれの専門内容だけを学修するのではなく、他のタイプの学生と協働しながら、今日的な教育課題について、能動的に考えていくため設定している。現職教員学生と学卒学生のハイブリッドにおいては、リーダーシップ／フォロワーシップの修得を目指し、教科系学生と教職系学生のハイブリッドにおいては、それぞれの異なる視点を加味しながら、今日的課題の解決を図る力量の修得を目指す。各領域4単位からなり、それぞれの学生は、指定された二つの領域のハイブリッド共通科目をとり、計8単位を履修する。

「現職ハイブリッド共通科目」は、教科系の現職教員学生と教職系の現職教員学生がともに学ぶ科目で、協働しながら、新しい学校のあり方を議論する課題に取り組むものである。この中で、たとえば、人口減少社会における学校のあり方等の課題を協働で考え、そのあり方についての提案までを行う。「学卒ハイブリッド共通科目」は、教科系、教職系の学卒学生がともに学ぶ科目で、両系の学生を混合した小グループで単元開発・授業実践、子ども対応・保護者対応、学級経営等に関する演習を行うもので、教員の仕事を仮想の学校の中で体験する科目となっている。「教科ハイブリッド共通科目」は、後でみる実習科目「教科教育課題設定フィールドワーク」と連動し、学卒学生に関しては、教科指導力の向上、現職教員学生に関しては、若手教員への指導力の向上を図ることをねらいとしている。「教職ハイブリッド共通科目」

は、同じく、教職系学卒学生の実習科目「基礎インターンシップ」と連動し、学卒学生は、授業実践力を中心としながら、幅広い実践力の向上を図り、現職教員学生は、学卒学生の指導力を高める関わり方を修得することを主なねらいとしている。

これら共通科目計18単位の修得を修了要件とする。

## 2) 専門科目

専門科目は、4つの教員のタイプ、その下位に位置する8つのコースの目標に沿った科目領域が設定されつつも、自らの所属する領域のみでなく、他の領域の科目も積極的に受講し、今日的課題に幅広く対応できる教員の養成を図る。共通科目選択群の受講を経ていることで、他領域への関心を高め、その狙いを実現させる。

専門科目は、大きく二つに区分できる。まず、各コースに対応して、それぞれの専門性を高めるもので、「教科領域力」「発達支援力」「マネジメント力」「子ども対応力」「学習過程改善力」「教職実践力」の6領域からなる。

「教科領域力」領域は、主として教科実践高度化系に属する3コースの学生が受講し、各領域に関する専門的知見を修得するとともに、それらを教育内容とするカリキュラム、授業を設計・実践・省察するために必要な専門的な力量を修得する。「発達支援力」領域は、主として、子ども発達支援コースの学生が受講し、多様な子どもの発達に関する専門的な力量を修得する。

「マネジメント力」領域は、主として学校づくりマネジメントコースの学生が受講し、これからの学校マネジメントに必要とされる諸領域に関する専門性を修得する。「子ども対応力」領域は、主として、生徒指導コースの学生が受講し、生徒指導・学級経営に関して、学校で生起する課題を組織的に解決するために必要な実践的な力量を修得する。「学習過程改善力」領域は、主として、学習指導力開発コースの学生が受講し、先導的な学修指導方法の開発と校内の教職員に対してその指導を浸透させる専門的な力量を修得する。「教職実践力」領域は、主として教員養成特別コースの学生が受講する科目群で、授業実践力、生徒指導力、学級経営力をバランスよく修得する。

次に、「総合実践力」領域を設置する。これは、各学生の実習科目と連動する形で進められ、共通科目、上記の6領域の専門科目を通して学修した内容等を踏まえて、実習科目で実践し、その両者の統合をこのタイプの科目で保証するものである。1年次後半に設定される科目(2単位)では、2年次の実習課題の設定を行うための演習を行い、2年次に設定される科目(4単位)では、それぞれの実習と連動しながら、「最終成果報告書」としてまとめる演習が行われる。この科目は、各コース(一部は各分野)に対応して設置され、計6単位を修得する。

上記6領域から12単位以上を選択、「総合実践力」から6単位を選択し、計18単位以上の修得を修了要件とする。

## 3) 実習科目

実習科目は、4つのタイプの教員養成に合わせて設置されている。教科系学生に対しては、まず現職教員学生、学卒学生が共通して1年次後半に「教科教育課題設定フィールドワーク」(2単位)を履修する。学卒学生は、附属小・中学校及び鳴門市内の公立小・中学校で2年次に向けての課題を設定するための観察を中心とした実習を行う。教科系の現職教員学生は、板野郡内の公立小・中学校で自身の2年次の実習課題と関連づけて、実習を行う。2年次は、学卒学生は、徳島市の公立小・中学校で実習(教科教育課題フィールドワークⅠ、Ⅱ・各4単位)を行い、教科実践力の向上を図る。現職教員学生は、自身の勤務校で、1年次に設定した実習課題に即した実習(教科教育実践フィールドワーク・8単位)を行う。

教職系現職教員学生(特別支援教育分野の学生を除く)は、1年次に板野郡内の公立幼・小・中学校で「地域プロジェクトフィールドワーク」(2単位)を行い、現職教員学生が勤務する学校種と異なる校種の学校園の幼児児童生徒、教職員、学校運営体制の違いを、主に参与観察を通して、理解を深める。2年次は、勤務校の課題改善を図るよう設定された実習課題に即した実習を「学校課題フィールドワーク」(8単位)として行う。

学卒学生(特別支援教育分野の学生を除く)は、1年次後半に主として附属幼・小学校及び鳴門市内の公立幼稚園で実習を行う「基礎インターンシップ」(4単位)を履修し、それぞれの校種に応じた教育実践力の向上を図る。2年次は、附属幼稚園及び鳴門市内の公立幼稚園・小学校で行う「総合インターンシップⅠ、Ⅱ」(2,4単位)を履修し、1年次で高めた教育実践力をさらに向上させる。

特別支援教育に関する専門性を高めることを目指す現職教員学生及び学卒学生は、独自の实習科目が設定され、附属特別支援学校等で実習を行う。特別支援教育の免許上進に関する制度が異なるためであるが、実習科目を通して修得すべき力量の方向性については、教職系現職教員学生、学卒学生と共通である。

## 4) ハイブリッド型カリキュラムの設定

本専攻では、これからの教育の方向として示されている「主体的、対話的、深い学び」を実現する教員の育成を目指しており、そのためには、教員自身が、そうした学びを実践していることが重要となる。それを実現するため、「ハイブリッド型カリキュラム」を設定している。

図2には、ハイブリッド型カリキュラム編成の基本コンセプトを示した。入学してくる院生は「教科系現職院生」「教科系学卒院生」「教職系現職院生」「教職系学卒院生」の4タイプが存在するが、彼らを今日的な教育課題の解決に向けて主体的・協働的に学修し、課題解決力を磨いていく学修者と捉え、異なるキャリアの者が協働して教科実践力あるいは教職実践力を高めていくための授業科目群、教育に対する多様な関心を持つ現職院生が共に学び今日的な教育課題の解決を図る授業科目群、学部時代に修め基盤とする専門知識や経験の異なる学卒院生が協働して教育実践力を高める授業科目群を持つカリキュラムを編成することを基本コンセプトとした。

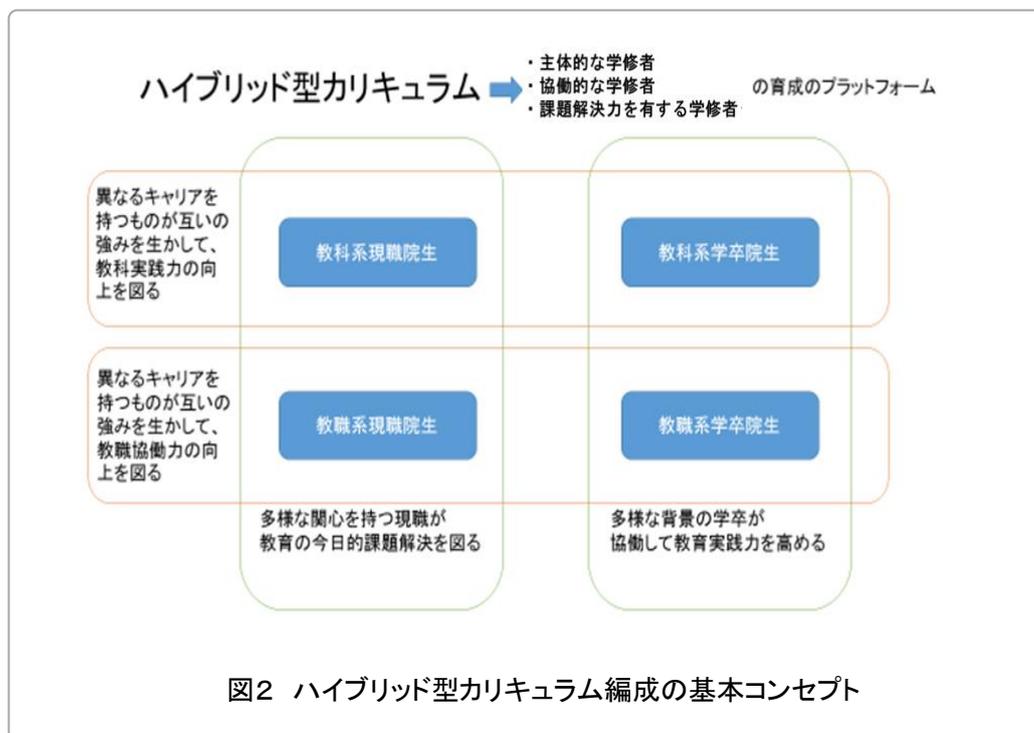
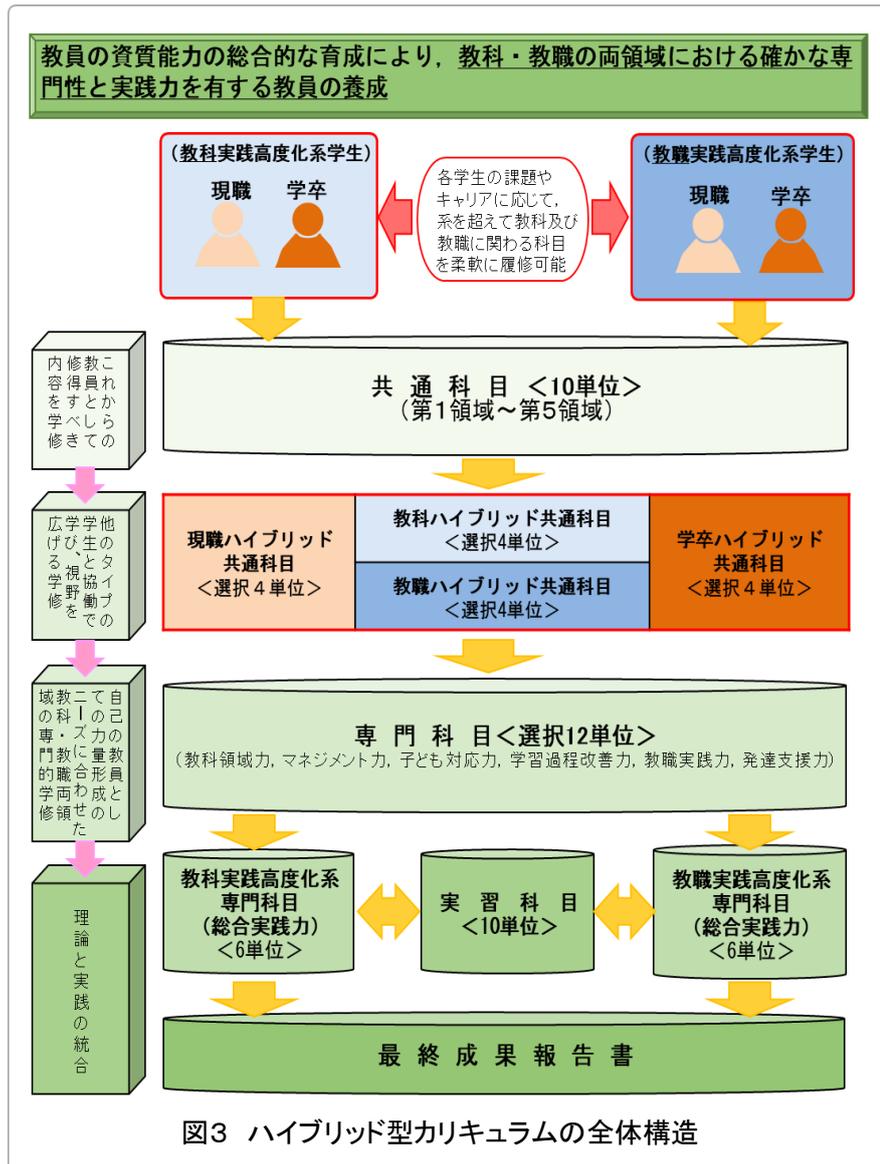


図2 ハイブリッド型カリキュラム編成の基本コンセプト

図3に基づいてハイブリッド型カリキュラムの全体構造について説明する。まず、共通科目において、4種類の共通ハイブリッド科目を設置している。「現職ハイブリッド」は、教科系の現職教員学生と教職系の現職教員学生がともに学ぶ科目で、協働しながら、新しい学校のあり方を議論する課題に取り組む。この中で、たとえば、人口減少社会における学校のあり方等の課題を協働で考え、そのあり方についての提案までを行う。「学卒ハイブリッド」は、教科系、教職系の学卒学生がともに学ぶ科目で、小グループで単元開発・授業実践、子ども対応・保護者対応、学級経営等に関する演習を行い、教員の仕事を仮想の学校の中で体験する科目となっている。「教科ハイブリッド」は、後でみる実習科目「教科教育課題設定フィールドワーク」と連動し、学卒学生に関しては、教科指導力の向上、現職教員学生に関しては、若手教員への指導力の向上を図ることをねらいとしている。「教職ハイブリッド」は、同じく、教職系学卒学生の実習科目「基礎インターンシップ」と連動し、学卒学生は、授業実践力を中心としながら、幅広い実践力の向上を図り、現職教員学生は、学卒学生の指導力を高める関わり方を修得することを主なねらいとしている。

一方、専門科目においては、それぞれの所属するコースと関連する領域の科目を中心に履修するが、そこで完結せず、多様化、複雑化している今日の教育課題に対応するため、他領域の科目群も履修できるような設計とした。このようなハイブリッド型カリキュラムでの学びを修めた教員は、狭い専門領域に偏ることなく、多様な専門性と教育実践力を基盤にして、今日の様々な教育課題にも柔軟に、そして自信を持って対処できるようになると考える。



## (2) 教育課程の特色

### 1) 理論的な科目と実践的な科目を往還し、確かな専門性を保証する教育課程

学校教育における「理論と実践の往還」が、教職大学院設置の大きな狙いであり、本専攻の教育課程も、その実現のため、様々な工夫を図っている。

#### ① 実習科目を中核とした教育課程の体系化

本専攻では、図2及び図3で説明したとおり、教育課程の体系化を図るとともに、4つの学生のタイプのそれぞれの学修する経路を明確にしている。本専攻の教育課程の中核を占めるのは、実習科目となる。本専攻では、実習科目の免除は行わず、実習を豊かなものにするため、学生が、自身の目標に沿った共通科目及び専門科目を受講するとともに、実習科目と連動する専門科目の「総合実践力（教育実践研究）」領域の科目で、個々の学生の実習計画を立て、その計画に沿った実習を行い、その成果を検証するPDCAサイクルに基づいた学修を行い、その成果を報告書としてまとめて、その成果を広く教育現場に還元する。

#### ② 自己目標設定型ポートフォリオと連動した教育課程

理論と実践の往還を図るのは、学生個々であり、それぞれが目標を持って取り組んだことを管理するためのポートフォリオを導入する。このシステムは、本専攻2年間の学びを通しての到達目標を3領域10観点（1. 教育実践力①カリキュラム開発力②授業実践力③生徒指導力④学級経営力、2. 自己教育力①経験から学ぶ力②未来に向けて学ぶ力、3. 教職協働力①コミュニ

ケーション力②コーディネート力③リーダーシップ/フォロワーシップ④マネジメント力)として示し、図3に見るようにハイブリッド型カリキュラムとして展開する「共通科目」「専門科目」「実習科目」のそれぞれの授業科目がどの観点を育成するか、授業担当者が明示し、それを一覧として学生に提示する(カリキュラムマップ)ことから始まる。学生は、まず、入学時から定期的に自己評価し、到達目標の実現に向け、日々の学修に取り組む。また、学生は、個々の授業科目において示された観点が、その授業で十分育成されたか、という視点から授業評価を行い、教員側は、その結果を基に授業改善を進める。このシステムを通して、学生が目標を持って主体的に学修を進めるとともに、教員側も、学生の到達状況を確認し、授業改善を図るとともに、個々の学生に様々な支援を行うことで、理論と実践の往還をより確実なものとしていく。

## 2) 教科・領域教育に関する先導的な教育課程の設定

先に示したように、平成29年8月に出された有識者会議報告書において、教職大学院に教科・領域教育の学修ニーズへの対応が論じられており、本学も、その趣旨に沿って、学校教育における教科実践高度化系を設置した。平成29年3月に公示された学習指導要領においても、育成を目指す資質・能力を明確化した主体的・対話的で深い学びを保証する新たな教育の方向性が示され、その方向に沿った教科の教育を行える教員養成が求められている。具体的には、教科に関する深い学問的な知識・理解を身につけた上で、学習内容の系統性や教科の本質を理解し、子どもたちの思考を揺さぶり、新たなものの見方・考え方の発見を促すような課題探究を行う授業を構想したり、教材を開発したりすることができる教員が求められている。

本学では、図4に示すとおり、院生が、教科授業実践力・教科協働連携力・教科教育研究力を要素的能力とする教科教育実践力を、2年間かけて、理論と実践を往還させながら修得していく教科実践高度化系カリキュラムを編成することを目指した。すなわち、教科教育のPDCAに対応させた教科の「内容構成」「教材開発」「学習指導と授業デザイン」及び教科横断型の「カリキュラム・単元構成」に係る科目を体系的に学修するとともに、そこでの学修成果を「教育実践研究科目」及び「実習科目」においてリアルな学校教育の現場で総合し発揮していくことを通して教科教育実践力を培っていくカリキュラムを、教科専門教員と教科教育教員が連携・協働して展開することを基本コンセプトとした。



図4 教科実践高度化系カリキュラム編成の基本コンセプト

図5に基づいて教科実践高度化系カリキュラムの体系について説明する。第一に、専門科目の名称と構成を工夫した。科目名は、各分野の「教科・領域教育の本質・理念」、「学修の対象」、「教科授業実践力を構成する能力レベル（教科内容構成力・教材開発力・学習指導・授業デザイン力）」の結びつきにより定めた。これにより、専門科目が教科の個別内容領域のバラバラな教育になることなく、教科の本質・能力ベースで一貫性と体系性を確保した本学ならではの教科・領域教育の教育課程になるようにした。科目の構成については、本学が教科内容学として追求してきた成果を生かしながら、教科授業実践力を構成する能力に対応させて「内容構成演習」、「教材開発演習」、「学習指導と授業デザイン」の3領域の授業科目を教科ごとに設置し、協働連携力や研究力と相まって教科教育実践力の育成につなげるようにしている。第二に、教科横断的、校種連携的な授業を構想、実践する力量を育成するため、コースごとに教科を横断した単元を開発し、それを授業実践化できる力量を育成する授業科目を配置している。第三に、前述の二つの教育課程で修得した内容を、目の前の子どもたちの実情に応じて実践できる力量を育成するため、教科の教育実践研究科目と実習科目において、その成果を検証できる教育課程としている。

これらの教育課程を体系化することで、教職大学院における教科・領域教育の教育課程として先導的なものとなっているとともに、これまで論じてきたように、教科・領域教育にとどまらず、他の領域の学修と架橋する教育課程となっていることで、今後の教職大学院をリードする教育課程を設定した。

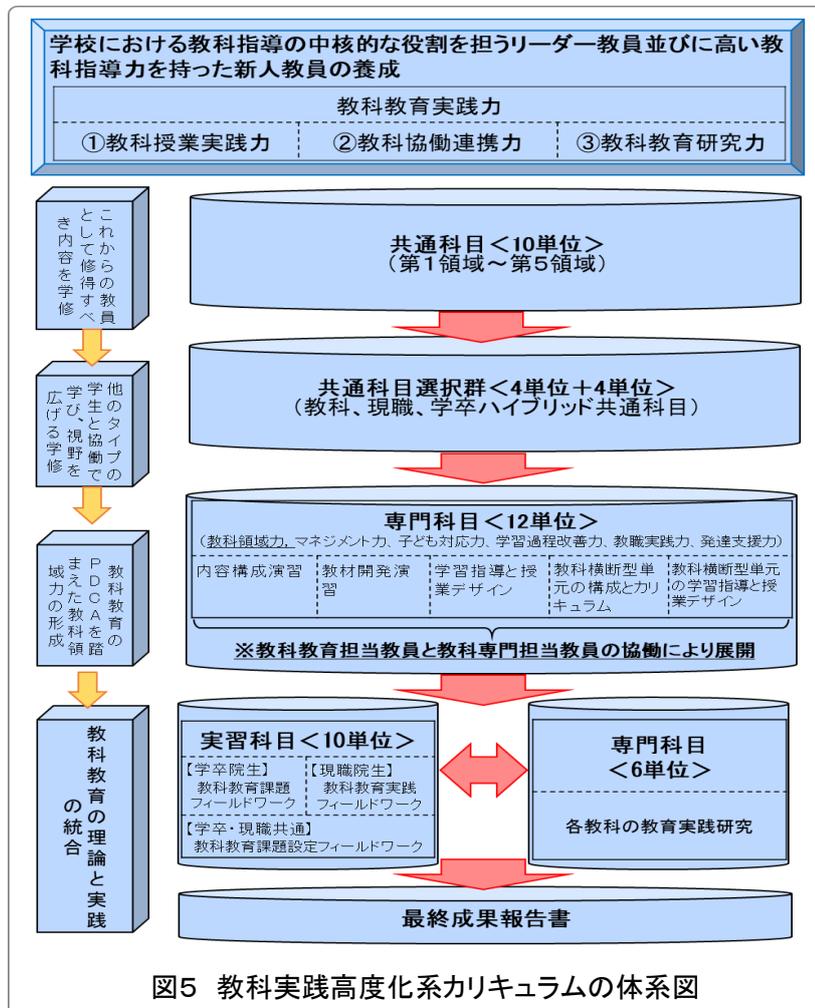


図5 教科実践高度化系カリキュラムの体系図

### 3) 四国4教職大学院が連携した単位互換制度による教育課程の充実

平成30年4月をもって四国4県の教員養成系学部・大学に教職大学院が設置されたが、高度な専門性を有する教育実践者の養成等という要請に単独の教職大学院で応えるには財政的な条件

等において困難が大きい。各大学が単独で教育内容を整備するという方向ではなく、それぞれの学部・大学の特色を活かしつつ、相互に補い合う関係（相補的協働関係）を構築することによって、それぞれの教職大学院の特色化を図るとともに、四国全体で質の高い教育を実現することが可能になる（分散協働型連携）。またこのような方向での連携強化は、各大学にとっても効率的に教員養成に係る教育体制を整備することにもつながる。

このようなことから、四国の4教職大学院において教育リソースの相互利用を促進するため、四国地区教職大学院連携協力推進協議会（事務局：鳴門教育大学）を平成29年2月に起ち上げ、そのもとで協議を重ね、平成30年3月に4大学（鳴門教育、香川、愛媛、高知の各大学）間で教職大学院における単位互換協定を締結し、それをふまえて4月より、遠隔教育システムを活用した鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学の各教職大学院の単位互換制度を運用することにした（高知大学においてはAC期間が満了する平成32年度から運用に参加）。これにより他の教職大学院の授業を本学にしながら受講することが可能となる。

平成31年4月改組後の教職大学院においても、専門科目に開設される単位互換科目の履修が可能になることで、本学では提供できない専門的な科目が受講できるとともに、他大学の学生と授業を通して交流することで、学生の問題関心を広げる効果も期待できる。

### （3）専門職学位課程（教職大学院）担当教員の質の確保

本学では、教職大学院の重点化を目指した平成31年4月の改組に向け、学校教育研究科修士課程に所属する教員が、教職大学院において教育研究上の指導能力を有していると認められる基準を、以下の3つの観点により定めている。

#### i 教育能力について

修士課程における教育実践コア科目「教育実践フィールド研究」（4単位）の担当教員として実践経験を持ち、自ら単元・授業や教材の開発を行うとともに、そのための学生指導を直接的に行っていること。本コア科目は、学校現場の教育課題の解決のために、大学院教員、大学院生、フィールド校（教育課題を提起した学校）教員が協働して単元・授業・教材等の開発・実践・評価・改善に取り組むプロジェクト型授業科目である。

#### ii 教育実践に関する研究業績について

学校教育実践に直接関わる研究業績を有すること。具体的には、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の学校種に関わり、子ども発達、学校マネジメント、生徒指導、教科内容構成・教材開発・授業構成・学習指導等を中身とする研究業績を有すること。

#### iii 学校教育に関わる社会的貢献について

研究指導・助言、講義・講演、免許更新講習・公開講座等の講師経験等、あるいは教育委員会、研修センター、小・中・高等学校等と連携した社会的活動の実績を有すること。

平成31年4月より、教職大学院を担当する教員は、上記3つの基準すべてを満たしていることが条件となる。

なお、本学では、平成27年度以降の新規採用教員は、すべて教職経験を有することを条件としている。

現段階で上記の基準を定め、それを満たすことにより教員の質を確保することとしているが、平成31年4月の改組に当たっては、修士課程から教職大学院へ異動する教科専門の教員は、教科教育の教員とのTT（ティーム・ティーチング）により授業担当することとする。

### （4）専門職学位課程（教職大学院）担当の教科系教員の継続的な力量形成の手立て

本学では、平成28年度（法人第3期中期目標・中期計画期間のはじまり）から修士課程教科・領域教育専攻における教育実践学を基盤としたコア・カリキュラムの実践を進めてきている。すなわち、諸学問を基盤とした専門的な知識・技能を教科内容として構成し学校の授業に役立てる手立てを学ぶ、主に教科専門教員が担当するコア科目「教科内容構成科目」を新設し、思考力・判断力の育成等今日の教育課題を、総合的・教科横断的にとらえ実践ベースで解決していくことをめざす、教科教育・教科専門・学校教員が協働し担当するコア科目「教育実践フィールド研究」と結びつけてコア科目を体系化し実践してきた。そうした教育実践の経験を通して、修士課程から新たに教職大学院に移行する教科教育・教科専門担当教員は、教職大学院の教員としての心構えや実践の手立てを共有し、力量形成につなげてきている。

既設の修士課程におけるこうした教育改善・力量形成を基盤にして、教職大学院重点化による改組後も、本学教職大学院が平成20年度の開設以来組織的に展開している手立てと、教科系教員固有の手立てとを組み合わせ、教科系教員の継続的な力量形成を図る。

第1は、本学教職大学院において、組織的なFD事業を推進するために、教職大学院自己点検・評価委員会の下に設置している「FD部会」の機能により、教科系教員担当の授業を含む全授業科目を対象とした授業評価及び公開授業を実施することである。学生による授業評価アンケートの集計結果は、その結果が学期末に授業担当教員に戻される。担当教員は授業改善点等を検討した上でFD部会に分析結果を報告する。FD部会は、「FD判定基準」（図6参照）に基

づいて集計・分析結果を3段階で評価し、評価結果を各授業担当教員にコメントを付して返却する。特に改善を要すると評価された授業については、担当教員に改善を促すことで、教育の質と教授力量の継続的な成長を促すようにしている。

第2は、教職大学院授業公開、学修成果発表会及び年2回開催している「外部評価委員会」において、学外関係者（教職大学院を開設している大学関係者、教育委員会関係者等）の意見や教職大学院に対するニーズを調査し、教科系及び教職系の教育・授業改善のための教員個々の自己点検・評価に反映するとともに、専攻・コース等会議での改善策の検討につなげていく。

第3は、教科系教員に固有の手立てである。特に教科専門の授業内容と方法を、学校現場のニーズや教職大学院の目的を踏まえたものにしていくために、教職大学院の教科実践高度化系に属する教科教育担当教員及び教科専門教員により構成される「教職大学院重点化に伴う教科内容を取り入れたカリキュラム構築・推進専門部会」において、授業科目「教科内容構成演習」の目標・内容・方法に係る基本的な考え方を検討・提案するとともに、提案された基本原則を踏まえて各教科コース等において具体的なシラバスを作成し実践に反映することを通して、教職大学院にふさわしい教科専門授業科目の実践的力量に磨きをかけていく。

「教職大学院授業評価アンケート調査結果の集計・分析」に対する  
判定基準と「FD部会からのコメント」について

教職大学院FD部会

1. 「3段階評価」の判定基準と内容

(1) 判定基準

- A：アンケート項目の全てにおいて、2と1の回答者数が、全回答者数の20%未満である。
- B：アンケート項目中の1～数項目（5項目程度）で、2と1の回答者数が全回答者数の20%以上である。
- C：アンケート項目中の数項目（5項目程度）以上で、2と1の回答者数が全回答者数の20%以上である。

(2) 内容

- A：受講生の授業評価、授業者の自己評価をみると、授業の目的を十分達成していると判断できます。今後も、シラバスにしたがって授業を進めてください。
- B：受講生の授業評価、授業者の自己評価をみると、授業の目的を概ね達成していると判断できます。受講生と授業者の評価結果を踏まえ、授業の目的を十分達成できるよう、課題として指摘のあった授業内容・授業方法を検討し、必要な改善を図った上で今後の授業を行ってください。
- C：受講生の授業評価、授業者の自己評価をみると、授業の目的を達成できていないと判断できます。受講生と授業者の評価結果を踏まえ、授業の目的を十分達成できるよう、課題として指摘のあった授業内容、授業方法を十分に検討し、改善を図った上で今後の授業を行ってください。

2. 「FD部会からのコメント」の基本的な考え方

- (1) 「FD部会からのコメント」の継続性を考慮し、主観性を排除し、できる限り客観性があり、かつ改善の方向性がみえるコメントとする。
- (2) コメントの内容は、A、B、Cの「3段階評価」とし、3段階それぞれの内容を文章で示す。
- (3) B、C評価の場合は、必要に応じて、改善の具体的な内容を記した追加コメントを付すことができる。

(出典 専攻会議資料)

図6 FD判定基準と「FD部会からのコメント」

(5) 連携協力校の確保及び実習指導体制の充実

今回の改組に伴い、増加する学生数に対応する連携協力校の確保が必要となる。本学では附属学校園を活用すると同時に、徳島県教育委員会、県内の各市町村教育委員会及び校長会等を訪問し、大学院改組の趣旨、実習の内容、教育現場にもたらされるメリット（学校現場の課題解決、学校現場の負担軽減等）及び、大学側の担当教員による指導体制等について、十分に理解いただいた上で、連携協力校を確保している。

具体的には、既存の教職大学院において実習を実施している鳴門市内（小学校13校、中学校5校）及び板野郡内（小学校17校、中学校6校）の連携協力校及び現職教員学生の置籍校に加え、教科系の学卒学生の実習先として、徳島県内において最も多くの学校数を有している徳島市内（小学校30校、中学校16校）を、新たな連携協力校として設定している。また、子ども発達支援コースにおける実習については、鳴門市内の幼稚園（2園）及び徳島県内の県立支援学校等（10校）を連携協力校として確保している。

実習の指導体制については、全教員体制で複数回にわたって連携協力校を訪問し、実習の進捗状況を確認すると共に、連携協力校の指導教員と連携・協働し、指導案の書き方・教材作成の方法等の学生の指導にあたることとしている。なお、学内におけるFD等の機会を活用し、全ての教員が改組後の実習の内容・趣旨及び大学側の指導教員としての役割等について十分に理解することにより、質の高い実習指導体制を担保することとしている。

また、開設後においては、定期的に関係教育委員会及び学校現場の教員と意見交換の場を設定し、随時、教育委員会及び学校現場からの意見・要望等をいただきながら、実習をはじめ教育課程の改善に資することとしている。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p><b>【修了要件】</b> 本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上（共通科目18単位、専門科目18単位、実習科目10単位）を修得すること。</p> <p><b>【履修方法】</b></p> <p>○共通科目(18単位) 第1～5領域の10単位を履修すること。 共通科目選択群 (教科実践高度科系：現職教員学生) 「学校支援のための教科教育実践演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」及び「チーム総合演習(教育課題解決のためのプランニング)(4単位)」を履修すること。 (教科実践高度科系：学卒学生) 「学校支援のための教科教育実践演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」及び「教職基礎力開発演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」を履修すること。 (教職実践高度科系：現職教員学生) 「チーム総合演習(教育課題解決のためのプランニング)(4単位)」及び「教職協働力実践演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」を履修すること。 (教職実践高度科系：学卒学生) 「教職協働力実践演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」及び「教職基礎力開発演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)」を履修すること。</p> <p>○専門科目(18単位) 教科領域力～教職実践力の授業科目の中から12単位以上を履修すること。 総合実践力から所属する分野の授業科目を6単位履修すること。</p> <p>○実習科目(10単位) (教科実践高度科系：現職教員学生) 「教科教育課題設定フィールドワーク(2単位)」及び「教科教育実践フィールドワーク(8単位)」を履修すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

(教科実践高度科系：学卒学生)

「教科教育課題設定フィールドワーク(2単位)」及び  
「教科教育課題フィールドワークⅠ・Ⅱ(合計8単位)」  
を履修すること。

(教職実践高度科系：現職教員学生)

「地域プロジェクトフィールドワーク(2単位)」及び  
「学校課題フィールドワーク(8単位)」又は「特別支援・通級指導実習(6単位)」及び「学校課題フィールドワーク(特別支援教育)(4単位)」の合計10単位を履修すること。

(教職実践高度科系：学卒学生(子ども発達支援コース))

「基礎インターンシップ(子ども発達支援)4単位)」及び「総合インターンシップⅠ・Ⅱ(子ども発達支援)(合計6単位)」又は「特別支援・通級指導実習(6単位)」及び「総合インターンシップⅠ・Ⅱ(特別支援教育)(合計4単位)」の合計10単位を履修すること。

(教職実践高度科系：学卒学生(教員養成特別コース))

「基礎インターンシップ(教員養成特別)(4単位)」及び「総合インターンシップⅠ・Ⅱ(教員養成特別)(合計6単位)」の合計10単位を履修すること。

(履修科目の登録の上限：38単位(年間))